

(様式第1号)(第4条関係)

排出抑制計画書

2011年11月28日

長野県知事 殿

住所
東京都品川区大崎 1-11-2
氏名
株式会社ローソン 関東ローソン支社
支社長 澤田 正幸

長野県地球温暖化対策条例第12条第3項(第4項)の規定により、平成23年度の排出抑制計画を定めましたので、下記のとおり提出します。

記

事業者の主たる業種	5891 コンビニエンスストア	
事業者の種類	長野県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1項第1号に該当する事業者 長野県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1項第2号に該当する事業者 長野県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1項第3号に該当する事業者 その他の事業者	
事業の概要	コンビニエンスストア「ローソン」のフランチャイズチェーン展開	
基準となる温室効果ガスの排出の量	11,549 t-CO ₂ (平成18年度)	
温室効果ガスの排出の量に関する削減目標	温室効果ガスの排出の量	t-CO ₂
	基準となる温室効果ガスの排出の量を基準とした削減率	%
	原単位を基準とした削減率	-2.53% 中電旧CO ₂ 係数(0.452)
	原単位に用いた指標	延べ床面積・営業時間 (t-CO ₂ /100万m ² ・h)
	原単位に用いた指標の設定方法	

<p>温室効果ガスの排出の量に関する削減目標を達成するための基本方針</p>	<p>主に店舗における電気消費量の削減により CO2 排出量削減に取り組めます。また当社はコンビニエンスストアのフランチャイズ本部であるため事業活動の拡大（店舗数の増加）が必然であり、CO2 総排出量での削減ではなく、CO2 排出原単位（t-CO2/100 万m²・h）の削減を目指します。平成 23 年度は原単位あたりのエネルギー使用量を平成 22 年度比で 1%削減することを目標とします。</p>
<p>温室効果ガスの排出の量に関する削減目標を達成するために講じる措置</p>	<p>全社的に温暖化対策に取り組むため環境マネジメントシステムを導入しており、長野県内の全事業所（店舗含む）でも ISO14001 を認証取得しています。支社長を実行責任者とし、副支社長を推進責任者として、実行計画の策定とその進捗管理体制を構築します。</p> <p>細分類</p> <p>その他 要冷空調一体型システムの導入</p> <p>その他 冷凍機・空調機・防露ヒーターの制御機能の導入</p> <p>150202 自動調光による減光、消灯</p>
<p>温室効果ガスの排出の量に関する削減目標を達成するために講じる措置以外の温室効果ガスの排出の抑制等に関する事項</p>	<p>地域住民、市民ボランティアと共に、「ローソン緑の募金」による森林整備（植樹、育林等）の実施</p> <p>お客様とともに省資源（レジ袋の削減）の実施</p> <p>食品廃棄物のリサイクル</p> <p>廃棄物の分別推進による排出量削減</p> <p>物流の共同配送による効率化</p> <p>低燃費な営業用車両の利用</p>

<p>連絡先</p>	<p>部署名</p>	<p>B P R 推進ステーション</p>
	<p>電話番号</p>	<p>03-5435-7899</p>
	<p>電子メールアドレス</p>	

- (備考)
- 1 「事業者の種類」欄には、該当する 内に濃印を記入すること。
 - 2 「原単位に用いた指標の設定方法」欄には、複数の温室効果ガスの排出の量と密接な関係を持つ値を用いて原単位の指標を設定した場合に記入すること。